

川内原発再稼働

2014年9月10日

原子力規制委員会が設置変更許可

2014年10月28日

薩摩川内市議会が再稼働賛成の陳情を採決

薩摩川内市長が再稼働に同意

2014年11月7日

鹿児島県議会が再稼働賛成の陳情を採択

鹿児島県知事が再稼働に同意

11月8日朝刊各紙の社説を見ておきましょう

読売新聞

川内再稼働へ
地元同意得るモデルにしたい

「原発ゼロ」にしっかり終止符を打ち、
他の原発の再稼働を円滑に進めるモデルとしたい。

「地元」

伊藤知事が、
九電と安全協定を結んでいる鹿児島県と薩摩川内市が同意すれば十分だ、
と判断したのは妥当である。

避難計画

避難計画に基づいた訓練を繰り返し、
問題点を洗い出す。改善策を講じて、それを地域住民に周知徹底する。
そうした地道な努力を積み重ねることが欠かせない。

火山噴火

九電は引き続き、火山の監視体制を強化し、噴火の予兆をつかんだ場合には、
速やかに対応することが重要だ。

規制委は安全を大前提に、**迅速な審査に努めてもらいたい。**

産経新聞

原発地元同意
川内再稼働は民意反映だ

再稼働に向けて、ようやく明るい視界が開けた。

「地元」

地元同意に関与する自治体数の多さは、
地域経済やエネルギー安全保障の進展に逆比例しかねないこともある。
この点で、知事の対応は適切だった。

避難計画

もう一段の充実を望む声がある。
県などの手に余る部分があれば、国も積極的に協力すべきだ。

エネルギー資源の乏しい日本で、
原子力は重要なベースロード電源であることを忘れてはなるまい。

日経新聞

川内原発の万全の再稼働へ国は覚悟示せ

稼働ゼロが解消される意義は大きい。

避難計画

避難計画が机上の案にならないよう、自治体が防災訓練を積み、住民の不安を拭うことが大事だ。国も事故時の指揮系統がきちんと機能するか、点検すべきだ。

規制委はほかの原発の安全審査を迅速に進めてほしい。同時に政府としても、中長期的に原発にどの程度依存するのか、位置づけをもっと明確に示すときだ。

毎日新聞

川内再稼働同意 住民の安全守れるのか

住民を危険にさらす過酷事故は起き得る。それが福島第1原発事故の教訓である。この教訓を軽視したまま、再稼働に向けた手続きが着々と進められていくことに大きな疑問を感じる。

朝日新聞

川内原発の再稼働 「ひな型」にはなり得ない

原発依存から脱していくためには、原発に頼らざるをえない現実を変えていく努力が欠かせない。当然、立地自治体だけでは解決できない難題であり、だからこそ今から取り組むことが必要であるはずだ。

川内原発再稼働の手続きが規範となれば、**原発の再稼働は立地地域が判断する問題**となって、国民全体の民意と離れていく。果たしてそれでいいのだろうか。

東京新聞

3・11前に戻るのか 川内原発

ゼロから3・11以前へ。多くの疑問を残したまま、回帰を許すべきではない。**原発事故の責任を負える人など、この世には存在しない。**

南日本新聞

疑問を残したままの「見切り発車」だ

再稼働第1号になるのなら、**原発に左右されない郷土づくりの先陣こそ目指すべき**ではないか。

感想をほんの少しだけ。

世の中の論調はもはやハードルなし、という感じですが、今、川内原発運転差し止めを求める仮処分が鹿児島地裁に申請されています(2014年5月30日)。鹿児島地裁でも福井地裁並みの判決が出ることを祈るばかりです。
「原発なくそう！九州川内訴訟」<http://no-sendaigenpatsu.a.la9.jp/index.html>